

決算報告書

令和7年度

自 令和7年4月 1 日
至 令和8年3月31日



地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所
Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology

令和7年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	研究開発				技術支援				事業化支援				人材育成				連携交流				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																												
運営費交付金	650	646	△4		1,182	1,179	△3		268	299	31	(注6)	115	117	2		10	10	0		917	898	△19		3,143	3,151	8	
自己収入	752	1,034	282		486	523	37		95	84	△11		25	29	4		15	15	0		2	2	0		1,377	1,689	312	
事業収入	0	0	0		433	469	36		7	11	4	(注7)	20	19	△1		0	0	0		0	0	0		461	500	39	
外部資金研究費等	662	943	281	(注1)	51	51	0		87	73	△14	(注8)	5	10	5	(注11)	15	15	0		0	0	0		822	1,094	272	
財産運用収入	87	88	1		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		87	88	1	
その他	2	2	0		1	1	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		2	2	0		6	6	0	
積立取崩	0	8	8	(注2)	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	109	109	(注14)	0	117	117	
計	1,402	1,688	286		1,668	1,703	35		363	383	20		140	147	7		25	25	0		919	1,009	90		4,520	4,958	438	
支出																												
業務費	1,407	1,606	199		1,628	1,638	10		375	372	△3		141	141	0		27	23	△4		0	0	0		3,581	3,781	200	
技術研究経費	365	424	59	(注3)	724	733	9		132	132	0		53	53	0		12	9	△3	(注13)	0	0	0		1,287	1,353	66	
人件費	380	330	△50	(注4)	852	852	0		154	172	18	(注9)	82	78	△4		0	0	0		0	0	0		1,469	1,434	△35	
外部資金研究経費等	662	851	189	(注5)	51	51	0		89	67	△22	(注10)	5	9	4	(注12)	15	14	△1		0	0	0		824	993	169	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		715	800	85		715	800	85	
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		491	452	△39		491	452	△39	
維持運営費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		223	347	124	(注15)	223	347	124	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		224	232	8		224	232	8	
計	1,407	1,606	199		1,628	1,638	10		375	372	△3		141	141	0		27	23	△4		939	1,033	94		4,520	4,814	294	
収入-支出	△5	82	87		40	64	24		△12	11	23		△1	5	6		△2	1	3		△20	△23	△3		0	143	143	

【注記】

本表は、当法人の予算の区分に従い、決算額(予算執行実績)から当初予算額を差し引き差異の説明をしています。従って、財務諸表とは科目表示や算定条件が相違しています。

百万円未満を切り捨てているため、端数が合わないことがあります。

(注1) 県からの受託研究収入等が増加したことによるもの

(注2) 目的積立金の取り崩しによるもの

(注3) プロジェクト等研究経費が増加したことによるもの

(注4) プロジェクト研究員等人件費が減少したことによるもの

(注5) 注1で示した理由に伴い、外部資金研究経費等が増加したことによるもの

(注6) 運営費交付金の再配賦に伴う増加によるもの

(注7) 事業収入が増加したことによるもの

(注8) 企業からの受託収入等が減少したことによるもの

(注9) 職員人件費が増加したことによるもの

(注10) 注8で示した理由に伴い、外部資金研究経費等が減少したことによるもの

(注11) 県受託収入等が増加したことによるもの

(注12) 注11で示した理由に伴い、外部資金研究経費等が増加したことによるもの

(注13) 技術研究経費が減少したことによるもの

(注14) 目的積立金の取り崩しによるもの

(注15) ネットワーク管理費等維持運営費が増加したことによるもの